

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の効果・検証について（令和４年度）

	事業名	担当課	総事業費(決算額) ※補助対象事業費	地方創生臨時交付金	事業の内容	対象者	実施状況	評価・効果検証																								
1	中小企業融資制度利子補給金	商工業振興課	13, 838, 142円	10, 821, 883円	中小企業融資制度の利用者に対する利子補給の上乗せ（利子の全額補給）を行うもの。	中小企業融資制度利用者	【補助金】 上期分(令和4年1月～6月) 564件 7, 117, 359円 下期分(令和4年7月～12月) 539件 6, 682, 196円 計 1, 103件 13, 799, 555円 【通信運搬費】 38, 587円 【合計】 13, 838, 142円	中小企業融資制度利用者に対する利子補給の上乗せ(利子の全額補給)の実施を通して、コロナ禍で厳しい経営を強いられている事業者に対し、資金繰り支援を行うことで、収益改善に繋げることができたと考えている。																								
2	観光イベント活性化事業	観光振興課	1, 182, 852円	1, 182, 852円	11月3日（木・祝）に同日開催されるイベント会場間をつなぐ、複数臨時バスを運行するもの。	市民等	【開催行事】 ①いちかわ市民まつり（大洲防災公園） ②いちかわドイツデイ（ニッケコルトンプラザ） ③行徳神社めぐり（行徳ふれあい伝承館、他） ④ 南イタリアカゼルタフェア（道の駅いちかわ） 【運行ルート】 ①北ルート（大洲防災公園⇒現代産業科学館⇒道の駅いちかわを巡回） ②南ルート（大洲防災公園⇒行徳神輿ミュージアム入口⇒現代産業科学館を巡回） ③大柏出張所直通便	イベントの会場同士を直接繋ぐことにより、各イベントへの誘客に大きく貢献しただけでなく、市全体の周遊促進に繋がったものと考えている。 「臨時の無料バスが運行することで、普段行かない場所へも行くことができた」など、好意的な意見が数多く見受けられた。																								
3	原油価格・物価高騰対策支援事業（介護サービス事業所）	地域共生課	110, 227, 579円	85, 920, 132円	市内の介護サービス事業所等に対し、利用者の送迎、利用者宅への訪問等に係るガソリン代等の経費について、物価高騰分相当（1年分）を支援金として給付するもの。	市内の介護サービス事業所等を運営する事業者	<table><tr><th>区分</th><th>単価</th><th>事業所数</th><th>金額</th></tr><tr><td>入居系サービス</td><td>100, 000円</td><td>38</td><td>3, 800, 000円</td></tr><tr><td>訪問系サービス</td><td>200, 000円</td><td>238</td><td>47, 600, 000円</td></tr><tr><td>通所系サービス</td><td>300, 000円</td><td>153</td><td>45, 900, 000円</td></tr><tr><td>入所系サービス</td><td>400, 000円</td><td>32</td><td>12, 800, 000円</td></tr><tr><td>合 計</td><td></td><td>461</td><td>110, 100, 000円</td></tr></table> ・ 9月16日 市公式Webサイトにて周知 ・ 10月 3日 事業者へ申込書等を発送 ・ 10月28日～ 給付開始 ・ 11月22日 勧奨通知発送	区分	単価	事業所数	金額	入居系サービス	100, 000円	38	3, 800, 000円	訪問系サービス	200, 000円	238	47, 600, 000円	通所系サービス	300, 000円	153	45, 900, 000円	入所系サービス	400, 000円	32	12, 800, 000円	合 計		461	110, 100, 000円	支援金を実施後、市内の介護サービス事業所等を運営する事業者（法人）に対し、アンケートを実施したところ、回答のあった事業者のほぼ全てが「サービスを縮小せずに通常どおり実施している」と回答するとともに、約7割が「支援金について効果があった」と回答したことから、運営支援に一定の効果があったと考える。 しかしながら、約9割の事業者は「ガソリン代や電気・ガス料金の支出の増大に困っている」と回答したことから、依然として燃料費や光熱費の高騰が事業所の運営に影響を与えていることを把握した。
区分	単価	事業所数	金額																													
入居系サービス	100, 000円	38	3, 800, 000円																													
訪問系サービス	200, 000円	238	47, 600, 000円																													
通所系サービス	300, 000円	153	45, 900, 000円																													
入所系サービス	400, 000円	32	12, 800, 000円																													
合 計		461	110, 100, 000円																													
4	原油価格・物価高騰対策支援事業（障害福祉サービス等事業所）	障がい者支援課	47, 400, 000円	36, 947, 326円	市内の障害福祉サービス事業所等に対し、利用者の送迎、利用者宅への訪問等に係るガソリン代等の経費について、物価高騰分相当（1年分）を支援金として給付するもの。	市内の障害福祉サービス事業所等を運営する事業者	<table><tr><th>区分</th><th>単価</th><th>事業所数</th><th>金額</th></tr><tr><td>訪問系サービス</td><td>50, 000円</td><td>161</td><td>8, 050, 000円</td></tr><tr><td>通所系サービス</td><td>150, 000円</td><td>213</td><td>31, 950, 000円</td></tr><tr><td>入所系サービス</td><td>200, 000円</td><td>37</td><td>7, 400, 000円</td></tr><tr><td>合 計</td><td></td><td>411</td><td>47, 400, 000円</td></tr></table> ・ 9月30日 市公式Webサイトにて周知、事業者へ申込書等を発送 ・ 11月24日～ 給付開始 ・ 11月24日 勧奨通知発送	区分	単価	事業所数	金額	訪問系サービス	50, 000円	161	8, 050, 000円	通所系サービス	150, 000円	213	31, 950, 000円	入所系サービス	200, 000円	37	7, 400, 000円	合 計		411	47, 400, 000円	支援金を実施後、市内の障害福祉サービス事業所等を運営する事業者（法人）に対し、アンケートを実施したところ、回答のあった事業者のほぼ全てが「サービスを縮小せずに通常どおり実施している」と回答するとともに、約8割が「支援金について効果があった」と回答したことから、運営支援に一定の効果があったと考える。 しかしながら、約9割の事業者は「ガソリン代や電気・ガス料金の支出の増大に困っている」と回答したことから、依然として燃料費や光熱費の高騰が事業所の運営に影響を与えていることを把握した。				
区分	単価	事業所数	金額																													
訪問系サービス	50, 000円	161	8, 050, 000円																													
通所系サービス	150, 000円	213	31, 950, 000円																													
入所系サービス	200, 000円	37	7, 400, 000円																													
合 計		411	47, 400, 000円																													
5	給食費負担軽減事業（私立幼稚園、認可外保育施設）	こども施設入園課	1, 657, 175円	1, 291, 734円	物価高騰による給食費の上昇分について補助を行うもの。	生活者	事業の支給条件に合致する施設に対して、給食費の利用者負担額を増やさないことを条件に、児童1人あたり月額325円の交付金を支給した。 ・ 対象施設数：幼稚園（私学助成）1、認可外保育施設 13 ・ 利用者数（延べ数）：5, 099人 ・ 交付金支給額：5, 099人×325円＝1, 657, 175円	物価高騰により給食費の保護者負担額の増額を検討する施設や、すでに増額した保護者負担額を保護者に返還する施設に対して交付金を支出することで、保護者の経済的負担軽減に繋がった。																								

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の効果・検証について（令和４年度）

	事業名	担当課	総事業費(決算額) ※補助対象事業費	地方創生臨時交付金	事業の内容	対象者	実施状況	評価・効果検証
6	給食費負担軽減事業 (私立保育園等)	こども施設入 園課	38,132,575円	29,723,558円	物価高騰による給食費の上昇分について補助を行うもの。	生活者	事業の支給条件に合致する施設に対して、給食費の利用者負担額を増やさないことを条件に、児童1人あたり月額325円の交付金を支給した。 ・対象施設数：185 ・利用者数（延べ数）：117,331人 ・交付金支給額：117,331人×325円＝38,132,575	物価高騰により給食費の利用者負担額の増額を検討する施設に対して交付金を支出することで、保護者の経済的負担軽減に繋がったものと考えている。
7	給食費負担軽減事業 (公立保育園)	幼保施設管理 課	5,036,485円	3,925,837円	食材費の高騰に伴い、公立保育園の賄材料費の上昇分について、当該交付金を活用し、保護者負担分を補填するもの。	生活者	・対象施設数：公立保育園21園 ・年間食数実績等 ①3歳未満児（平日） 13円×116,720食＝1,517,360円 ②3歳未満児（土曜） 9円×2,137食＝19,233円 ③3歳以上児（平日） 14円×247,606食＝3,466,484円 ④3歳以上児（土曜） 8円×4,176食＝33,408円 ①～④の合計5,036,485円（370,639食）	食材費の高騰により、公立保育園の賄材料費の上昇分について当該交付金を支出することで、保護者の経済的負担軽減に繋がったものと考えている。
8	給食費負担軽減事業 (公立小中学校)	保健体育課	20,480,800円	15,964,362円	学校給食費について、物価高騰による食材費等の価格高騰分の補助を行うもの。（保護者負担となる分を補填するもの。）	市立小・中学校、義務 教育学校、特別支援学 校の児童生徒	補助対象食数：3,981,203食 交付金申請額：20,480,800円 平均単価：5.14円/食	給食1食単価の引き上げをしたことで、必要な栄養を確保した給食の提供を継続することができたと考えている。
9	公立中学校給食費無 償化事業	保健体育課	100,896,392円	78,630,444円	市立学校に通う中学生以上生徒に対し、令和5年1月以降に納期限を迎える給食費について無償化するもの。	市立中学校・義務教育 学校（7～9年生）、特 別支援学校中学部高等 部の生徒	対象者数：9,167人 無償化実施額：100,896,392円	給食費を無償化したことで、家庭環境や社会情勢によらず、生徒が安心して給食の提供を受けることができる環境を整えることができた。 物価高騰が続く中、給食費負担がなくなり、好意的な意見が見受けられた。
10	公共交通事業者原油 価格高騰対策支援金 事業	交通計画課	47,166,298円	36,765,160円	市内の地域公共交通事業者（バス・タクシー）へ燃料価格高騰分の支援として支援金を交付するもの。	市内に停留所及び路線 を有するバス事業者、 市内に営業所若しくは 事業所を有する法人、 または市内に住所を有 する個人のタクシー事 業者	バス事業者 法人 5件 24,177,898円 タクシー事業者 法人 7件 18,598,800円 タクシー事業者 個人 74件 4,389,600円 合計 86件 47,166,298円	市内を運行する地域公共交通事業者（バス・タクシー）へ燃料価格高騰分の支援金を交付することで、公共交通事業者の経営の支援、及び公共交通の安心・安全な運行の維持に一定の効果があったものと考えている。
11	原油価格・物価高騰 対策支援事業（市内 事業者）	経済産業課	179,743,482円	179,743,482円	電気料金及びガス料金の高騰を受けている市内事業者に対し、電気・ガス料金の使用料に応じて、料金の上昇分に相当する30～262千円を支給するもの。	市内中小企業等（個人 事業主、NPO法人、社 会福祉法人等を含む）	給付者数 第1弾：1,160者 第2弾：1,288者	原油価格・物価高騰対策として、電気料金及びガス料金の動向に連動して料金の高騰により厳しい経営状況にある市内事業者を支援する目的にかなうもので、時機に適切に対応したものと評価している。
12	原油価格・物価高騰 等総合緊急対策事業 (医療施設)	保健医療課	14,536,000円	11,330,513円	コロナ禍の中、原油価格・物価高騰等により、経営が困難になっている事業者のうち、入院時食事療養費の価格が公定されている医療機関に対し、食材料費の値上げ分の一部を補助するもの。	市内に所在する病院、 有床診療所を運営する 者	①12病院 19円×749,816人≒14,241,000円 ②6診療所 19円×15,632人≒295,000円 合計（①+②）14,536,000円	コロナ禍ということもあり、経営が悪化している病院が多い中、物価高騰分の食材費を支援することで、病院経営の安定に一定の効果があったものと考えている。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の効果・検証について（令和４年度）

	事業名	担当課	総事業費(決算額) ※補助対象事業費	地方創生臨時交付金	事業の内容	対象者	実施状況	評価・効果検証
13	農業者肥料価格高騰 対策支援金	農業振興課	38,010,699円	29,628,558円	肥料価格の高騰により影響を受けている市内農業者に支援金を給付するもの。	令和3年の農業収入が50万円以上の市内農業者	対象件数 291件 給付件数 208件 申請率 約71% ・需用費消耗品費 4,617円 ・役務費通信運搬費 54,708円 ・役務費手数料 5,374円 ・負担金補助及び交付金交付金 37,946,000円 合計 38,010,699円	支援金の給付により、安定した農業経営を推進することができた。しかし、肥料購入費が少額な農家が受け取れる支援金に対する手続きの手間を考慮し、申請しないケースが見受けられたため、より簡易的な申請方法を検討するなど改善の余地はある。
14	貨物自動車運送事業者等燃料費高騰対策 支援金	商工業振興課	162,066,228円	117,558,800円	原油価格・物価高騰の影響を受けている貨物運送事業者に対し、燃料費高騰分の一部を補助するもの。	中小貨物自動車運送事業者	第1弾：177事業者(給付台数3,272台) 第2弾：225事業者(給付台数3,655台)	原油価格・物価高騰により厳しい経営状況にある貨物運送事業者に対し支援金の給付を行うことで、収益改善に繋がることができたと考えている。
15	妊娠出産子育て支援 交付金	こども家庭相談課	438,013,670円	72,940,670円	妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、必要な支援につながる伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠届出を行った妊婦や新生児・1～2か月児訪問を受けた乳児と養育者に対する経済的支援（妊娠届出時5万円、新生児・1～2か月児訪問後子どもの数×5万円、計10万円）を一体的に実施するもの。	令和４年４月１日以降に妊娠届出をした妊婦及び令和4年4月1日以降に出生し新生児・1～2か月児訪問を受けた乳児と養育者	令和4年度の遡及分として、令和４年４月１日から令和5年3月8日までに妊娠届出をした妊婦及び出生した乳児に給付金申請の案内文を送付。申請期限を令和5年8月末とし申請を受付けた。 妊娠届出時及び新生児・1～2か月児訪問時の伴走型支援実施後に申請用二次元コードを交付。妊婦、乳児の養育者が申請し審査の上、各給付金を支給した。二次元コードで申請が困難な場合は紙での申請も受付けた。 支払い：出産応援交付金事業 5,396件 子育て応援交付金事業 3,348件	計画値に対して実績値が9割を超えていることから遡及対象者への通知や妊娠届出時、新生児・1～2か月児訪問での周知が進んでいることが考えられ、対象者への経済的支援を実施できたと評価する。
16	赤ちゃん健やか応援 給付金（原油・物価 高騰分）	子育て給付課	688,272,525円	688,272,525円	0～3歳児の乳幼児を抱える子育て世帯に対して、地方創生臨時交付金を活用し児童1人あたり4万5千円の給付金を支給するもの。	乳幼児を抱える子育て世帯	令和5年2月 6日 児童手当受給者へ11,417人分支給 令和5年2月28日 申請支給対象者へ 2,338人分支給 令和5年3月17日 児童手当受給者へ 8人分支給 令和5年3月28日 申請支給対象者へ 903人分支給 令和5年4月27日 申請支給対象者へ 450人分支給 令和5年5月29日 申請支給対象者へ 93人分支給 令和5年7月10日 申請支給対象者へ 1人分支給	計画値と実績値に差があるものの、令和４年９月１日時点の0～3歳の児童13,035人、令和４年9月から令和５年3月末までに出生した児童が2,153人で計15,188人であることから転出入やDV・離婚等により新たに支給対象になった者なども加味すると、ほぼ全ての対象者へ支給できたと考えられる。 また、新型コロナウイルスや物価高騰の影響を特に大きく受けた0～3歳児の乳幼児を抱える子育て世帯を支援したことにより、児童の健やかな成長に寄与したと考えられる。
17	デジタル地域通貨推進事業	経済産業課 デジタル地域通貨担当室	28,395,400円	28,395,400円	市内の加盟店舗のみで利用できるデジタル地域通貨の仕組みを導入するため、システム構築等を行うもの。	市内事業者及び市民	○委託料 ・デジタル地域通貨運用システムの構築 6,782,600円 ・健康ポイントシステムの構築 18,458,000円 ・事業PR物品等の製作、加盟店の獲得 3,154,800円	市内経済の活性化へ向けたデジタル地域通貨推進事業の実施へ向けて、デジタル地域通貨の仕組みを実現するシステムの構築ならびに歩数や体組成等の測定を通じてポイントを貯める新健康ポイントシステムの構築、地域通貨取扱加盟店への周知活動及び広報物の作成といった事業の実施準備が完了した。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の効果・検証について（令和４年度）

	事業名	担当課	総事業費(決算額) ※補助対象事業費	地方創生臨時交付金	事業の内容	対象者	実施状況	評価・効果検証
18	予防接種事業 (子どもインフルエンザ)	疾病予防課	89,715,775円	89,715,775円	償還払いにて、インフルエンザ接種費用1回3,000円を上限に、2回接種分まで助成するもの。	生後6ヶ月～小学校6年生	申請件数：14,961件 交付金額：82,564,498円	予算件数を超える申請状況であったことから、接種を希望される方への周知および接種機会の確保により、同時流行を防ぐ一定の効果はあったものとする。
19	感染症療養者等支援事業（新型コロナウイルス感染症対策事業）	生活支援課・地域防災課	1,156,131円	530,775円	新型コロナウイルス感染症罹患により外出制限を受け、生活用品を調達できず不自由な生活を送っている市民へ「生活応援セット」及び「衛生用品セット」の配付を実施するもの。	(以下の要件をすべて満たす方) ・世帯全員が新型コロナウイルス罹患により自宅療養中の方 ・インターネットショッピングなどが利用できない方 ・近隣の親族や友人等からの支援を受けられない方	【需用費】※生活支援課 生活応援セット用の食糧品や日用品の購入費 消耗品費 511,971円 【委託料】※地域防災課 衛生用品セットの配送業務委託料 ・委託料 644,160円	本事業により、市内のコロナウイルス感染者に外出自粛を啓蒙しながら、最低限の生活支援を行うことができた。令和4年5月以降の感染者は徐々に減少し、国の対応（感染者の療養期間見直し、全数把握簡略化の全国一律実施）に合わせ、10月1日をもって事業を早期に終了することができ、一定の効果があったものと評価している。 食糧、生活必需品、衛生用品等の配布により、外出できずお困りであった多くの市民より感謝の声を頂いている。
20	子育て世代包括支援事業（妊産婦タクシー）	健康支援課	17,548,081円	17,548,081円	妊産婦健康診査、妊婦歯科健康診査、出産の入退院や産婦人科での必要な医療処置、新型コロナワクチン接種を受ける際に使用したタクシー料金の一部を助成するもの。	市川市に住民登録があり、母子健康手帳の交付を受けた妊産婦	市川市に住民登録があり、母子健康手帳の交付を受けた妊産婦に1回1,500円まで（最大40回分）交付した。 対象となるタクシー利用 ・妊婦健康診査、妊婦歯科健康診査の受診 ・出産の入退院 ・産婦健康診査の受診 ・妊娠から産婦健診の間に行った次の受診 ①医師が必要と認めた処置や治療のための産科受診 ②新型コロナワクチン接種	見込み人数（700人）の倍以上の利用実績があり、新型コロナウイルスの感染リスクや経済的負担、妊娠期や出産後の母体への負担の軽減ができたと考えている。 周知方法：母子健康手帳交付時及び転入者向け受診票の交換時、新生児・1～2か月児訪問時、市公式webサイト 広報、デジタルコンテンツシステム 利用回数 計14,253回 平均9回 【申請時の市民からの声】 ・コロナ禍の中、安心して受診できた。 ・利用内容により添付書類が異なるため手続きが煩雑だった。
21	母子健康診査事業（3歳児健康診査）	健康支援課	21,901,968円	21,901,968円	3歳児健康診査として、個別内科健康診査(委託医療機関)と、集団歯科健康診査を実施するもの。	満3歳6か月を超え、満4歳に達しない幼児	集団で歯科と内科の診察を実施すると滞在時間が長くなり集団感染のリスクが高まるため、令和2年度から内科の診察を委託医療機関に委託し実施。 委託医療機関：市内33医療機関 健康診査の内容：身体測定、尿検査、医師による診察 委託料：1件 6,550円 事務費：1件 154円 令和4年度対象者数：3,797人 受診者数3,267人 受診率86.0%	3歳児健康診査における内科の診察を、集団から医療機関での診察（個別）に切り替えたことで、長時間滞在や密による新型コロナウイルス感染症の集団感染に対して予防効果があったと評価する。 ＜3歳児アンケート集計結果より一部抜粋＞ ・集団は人が多く時間かかったため医療機関の健診のみでもいい。 ・集団内科健診の時より待たずに行うことができてよかった。
22	教育支援体制整備事業費交付金	幼保施設管理課	2,996,968円	1,502,968円	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、消毒液等の購入支援を行うもの。	公立幼稚園6園	実施施設数：公立幼稚園6園 1園50万円を上限とし、消毒液やペーパータオル等の購入を行った。	消毒液等の購入支援を行ったことにより、新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぎ、保育を継続的に実施することができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の効果・検証について（令和４年度）

	事業名	担当課	総事業費(決算額) ※補助対象事業費	地方創生臨時交付金	事業の内容	対象者	実施状況	評価・効果検証
23	学校保健特別対策事業費補助金 （①学校等における感染症対策等支援事業） （②特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業）	就学支援課	35,731,432円	17,866,432円	①学校教育活動の着実な継続のため、密閉・密集・密接を回避し、児童生徒・教職員等の感染症対策に必要な物品を購入するもの。 ②須和田の丘支援学校の児童生徒を対象とし、自力通学が困難な児童生徒の通学及び郊外活動等のためのスクールバスを運行するもの。	①市立小・中・義務教育・特別支援学校 ②スクールバスを利用する児童生徒130人程度	①各学校において、アルコール消毒液等の保健衛生用品を追加的に購入し、市立小中学校、義務教育学校、特別支援学校の教室等における感染症対策を強化した。 ②R3年度1台は引き続き運行し、R4年11月よりさらに1台増車し計7台で運行。	①各学校において学校の感染症対策等を講じる取組を実施するにあたり、校長の判断でアルコール消毒液等の保健衛生用品を購入し、迅速かつ柔軟に対応することができたことにより、学校内の感染症拡大防止に一定の効果があった。 ②増車が無かった場合の平均乗車率は99.3%だが、2台増車したことにより平均乗車率が72.9%となったことから、感染リスクの低減につながった。
24	障がい者福祉施設における感染症対策事業	障がい者施設課	793,782円	793,782円	公立障がい者施設に対し、新型コロナウイルス感染症対策として、消耗品及び医薬材料の購入を行うもの。	公立障がい者福祉施設	手指用消毒液、消毒マット（足ふきマット）、サージカルマスク、アイガード、ゴーグル、フェイスシールド、手袋等を購入。 支援の内容によって正しく使用した。 対象施設：明松園・身体障がい者福祉センター・フォルテ行徳	同時に5名以上の集団感染（クラスター）の発生を防ぐことができた。
25	児童福祉施設における感染症対策	こども家庭支援課 発達支援課	3,956,095円	789,095円	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、市内児童福祉施設に対し、マスク・消毒液等の購入支援を行う。また、児童発達支援施設等に対し、消毒液等の医薬品の購入を行うもの。	市内児童福祉施設・児童発達支援施設等	児童福祉施設1ヵ所につき30万円の物品について購入支援を実施。 児童発達支援施設等3ヵ所について医薬品の購入を実施。 対象施設数：こども館（4ヵ所）、地域子育て支援センター（11ヵ所）、親子つどいの広場（3ヵ所）、ファミリー・サポート・センター（1ヵ所）、子育て短期支援施設（1ヵ所）、児童発達支援施設（2ヵ所）、児童発達相談室（1ヵ所）	市内児童福祉施設へマスク・消毒液等の物品の購入支援を行った。また、児童発達支援施設等に対し、消毒液等の医薬品の購入を行ったことにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止につながった。
26	保育対策総合支援事業費補助金	こども施設入園課 幼保施設管理課	86,328,836円	43,198,836円	市内保育施設等に対し、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、マスク・消毒液等の購入支援や、施設の消毒経費及び保育を継続的に実施していくための経費の補助を行うもの。	市内保育施設等	定員数に応じて1園10万円～50万円の物品等の経費の補助を実施。 対象施設数：認可外保育施設 26施設 私立保育園等 174施設 公立保育園 21施設	マスク・消毒液等の購入支援や、施設の消毒経費及び保育を継続的に実施していくための補助を行ったことにより、新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぎ、保育を継続的に実施することができた。
27	消防・救急活動時の感染症対策費	消防総務課	5,722,310円	5,722,310円	消防活動（災害防除、人命救助）及び救急活動における感染症の感染拡大防止のため、感染防止衣等の購入を行うもの。	各消防施設 11施設	感染対策物品購入実績 ①消防活動事業 消耗品費： 感染防止衣 500着 531,850円 ②救急活動事業 (1)消耗品費：感染防止衣 2,850着等 4,772,020円 (2)医薬材料費：消毒液等 418,440円	感染症の影響により、救急出動は過去最多の出動回数となり、医療機関への搬送困難事例も多発し、対応に苦慮した。救急出動等の増加により、マスク、手袋及び感染防止衣の消耗品や消毒液の医薬材料費も増大し、補正予算を組むなど予算を逼迫する事態となった。 消防活動体制を維持していくためには、隊員の感染防止対策は必須であり、消耗品など必要な資機材が整えられたことにより、消防活動体制の維持が図られた。
合計			2,200,907,680円	1,628,613,258円				